

ショートコメント vol.265 (2022年11月30日)

テーマ：大阪市の11月物価上昇率は4%超え
 ～全国も11月は4%前後となる見込み～

●消費者物価の上昇ペースの加速

全国の10月の消費者物価上昇率は3.6%と、40年ぶりの高水準を記録している。

10月に入って食料品の値上げが加速したほか、通信費の前年比での減少トレンドが一巡したことも、要因の一つとなった。すでに物価上昇率が賃金の増加率を上回って久しく、消費者の節約志向は強まる一方である。

そういった中、大阪市では11月の上昇率（速報値）が発表された。結果は4.3%の上昇と、10月の3.5%から上昇ペースが大きく加速する形となった（図表1）。4%超えという数字から、改めてインフレ圧力の高さが実感される。

●食料品価格の上昇

大阪市の11月の上昇率をみると、大きく伸びているのは食料品である（図表2）。全体の4.3%上昇のうち1.8ポイントを占め、上昇の4割を担っている。

10月に続き、11月も食料品の値上げが相次いでおり、特に外食や調理食品の値上げが物価全体を押し上げている。

過去にさかのぼって、食料品価格の推移をみても、直近ほど上昇率が高まった時期はない（図表3）。ウクライナ危機などによる原材料価格の高騰、資源相場の上昇に伴う輸送費や燃料費の上昇、さらに円安の影響など、コストの上昇要因がかつてないほど重なったことで、値上げラッシュにつながったとみられる。

加えて、大阪市の動きでは、いわゆる「その他」の品目の上昇率も高い。これは主に、住宅（設備修繕・維持など）や、家具・家事用品（家庭用耐久財など）の上昇によるものであり、幅広い品目に値上げの動きが拡大している様子がうかがえる。

●全国の11月上昇率の見込

11月の速報値では、大阪市は4.3%、東京都区部は3.8%となり、それぞれ上昇率は前月に比べて0.8、0.3ポイントの拡大となった。2つの地域の差は大きく、これらを元に全国の11月の動きを類推するのは難しい。

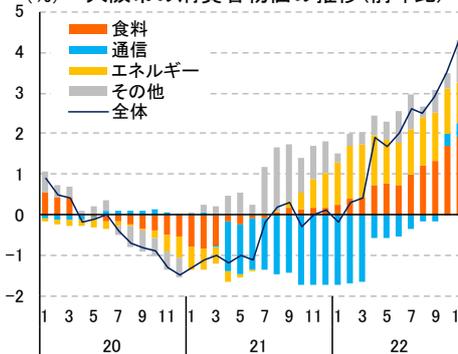
ただし、仮に東京都区部の0.3ポイント拡大を基準にしても、全国の11月の上昇率は3.9%に達する。少し上ぶれすれば4.0%となることから、全国でも4%台に達する可能性はあろう。

【図表1】 消費者物価指数の推移（前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」、以下同じ

【図表2】 大阪市の消費者物価の推移（前年比）



【図表3】 大阪市の食料品物価の推移（前年比）



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

いずれにしても、10月以降はインフレの動きが明らかに加速している。それに伴い、実質賃金のマイナス幅も大きく拡大することから、今後は節約志向の加速が避けられない。

現状、全国旅行支援や入国規制の緩和により、観光関連の好調が非常に目立っている。その陰に隠れる形になっているが、節約消費によるダメージはすでに広がりを見せている。スーパーや一部の外食関連、衣料品などを中心に、消費者の低価格指向による売上や利益への影響は少ない。

来年以降は、緊急経済対策によって電気代、ガス代が下がることから、物価の上昇率も一定の低下が進む。とはいえ、そもそもの物価が予想以上に高くなれば、その効果も縮小せざるを得ない。

11月から12月にかけてのさらなる物価上昇が予想される中、ひとまずは11月の上昇率が4%台となるか否かが注目される。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。